

6 スポーツ振興のための施策

1	スポーツの振興	193
2	パラスポーツの振興	227
3	国際スポーツ大会の誘致・開催	241
4	スポーツ施設の管理運営	254
5	政策連携団体等との連携・協力	274

スポーツ振興のための施策

スポーツ総合推進部、国際スポーツ事業部及びスポーツ施設部は、「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月）に加え、「TOKYOスポーツレガシービジョン」（令和4年1月）、「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」（令和5年2月）を基本に、スポーツとのつながりが日常に溶け込む「スポーツフィールド・東京」の実現に向けた施策を総合的に展開している。

主な事業は、次のとおりである。

1 スポーツの振興

- (1) 都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、スポーツ振興に関する重要事項等について審議する東京都スポーツ振興審議会の運営を行う。
- (2) 誰でも気軽に楽しめるスポーツの体験機会の提供や企業の取組発信等によりスポーツムーブメントの創出に取り組む。
- (3) 区市町村の取組をソフト・ハードの両面から支援するなど、地域におけるスポーツ活動の促進を図る。
- (4) 東京のアスリートの競技力強化を図るとともに、地域での活躍を後押しする。
- (5) 東京2020大会のレガシーの継承に向けて、JOC、JPC等と連携したイベントの実施、アーカイブ資産の活用、ボランティアの参画に向けた取組及びレガシー設置物の設置・管理等を行う。

2 パラスポーツの振興

- (1) 障害の有無にかかわらずパラスポーツに関心を持ってもらい、裾野を広げるための理解促進、普及啓発を行う。
- (2) 障害のある人がパラスポーツを楽しめる場の整備や人材の育成に取り組む。
- (3) 競技性を追求し、高みを目指す選手を発掘・育成・強化する競技力向上施策に取り組む。

3 国際スポーツ大会の誘致・開催

都民のスポーツへの関心喚起や東京のプレゼンス向上に向けて積極的に国際大会の誘致、開催を推進する。

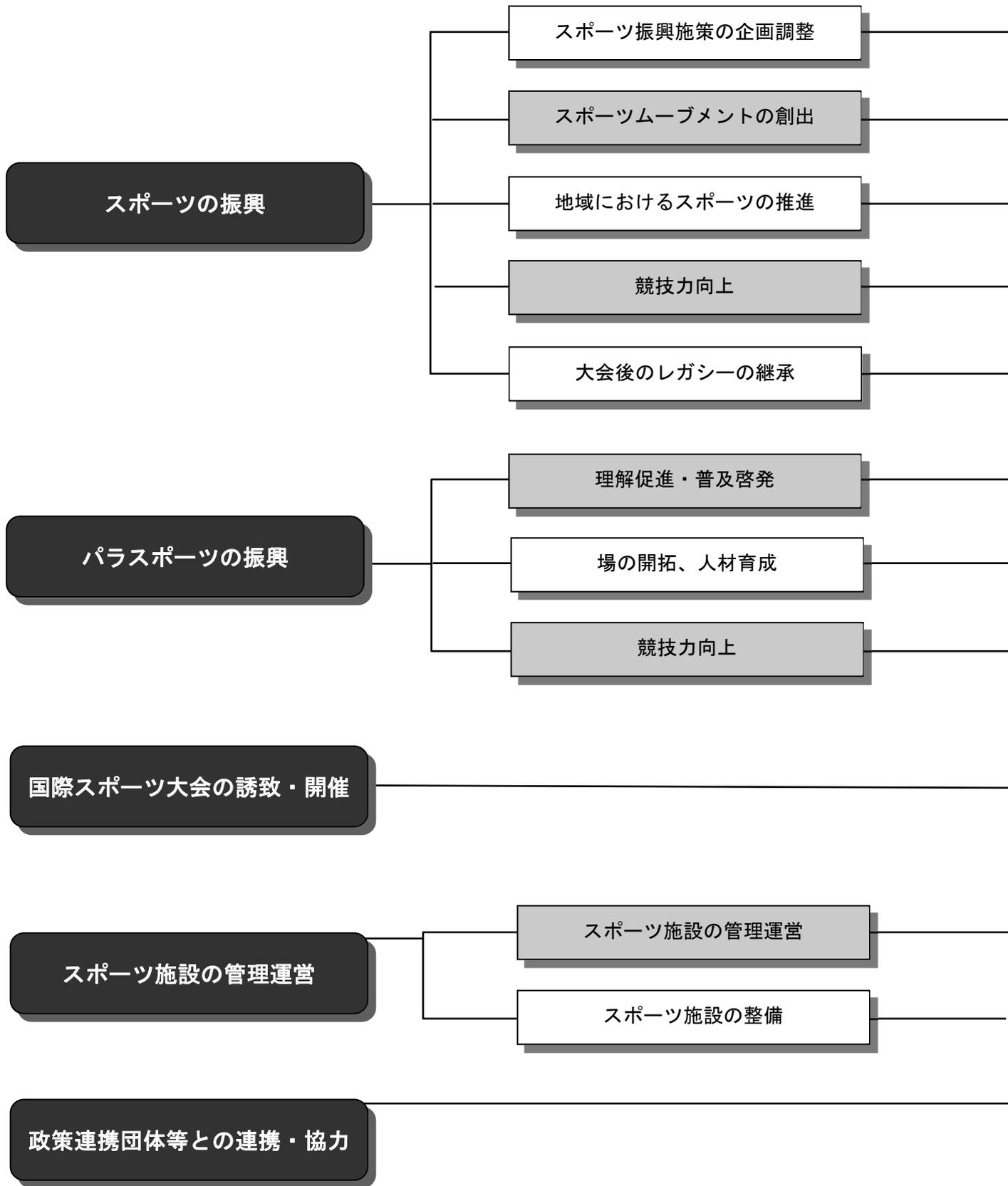
4 スポーツ施設の管理運営

- (1) 都民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること等を目的に、スポーツ施設（東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所、武蔵野の森総合スポーツプラザ、海の森水上競技場、夢の島公園アーチェリー場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、東京アクアティクスセンター、東京都パラスポーツトレーニングセンター、東京都障害者スポーツセンター、味の素スタジアム、有明アリーナ）の管理運営を行う。
- (2) スポーツ施設の大規模改修及び維持補修等を行うほか、東京2020大会で整備された海の森水上競技場の大会後改修工事並びに有明アーバンスポーツパーク及び東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の新たな整備を実施する。

5 政策連携団体等との連携・協力

(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(株) 東京スタジアム、(公財) 東京都スポーツ協会、(公社) 東京都障害者スポーツ協会、(公財) 東京2025世界陸上財団と連携・協力して都のスポーツ振興施策を実施している。

事業の体系



・東京都スポーツ振興審議会、東京都スポーツ推進総合計画、TOKYOスポーツレガシービジョン等

・各種スポーツ大会・スポーツイベント、スポーツ情報の発信等

・地域スポーツクラブや区市町村等への支援等

・競技スポーツの振興、ジュニア選手の育成や強化等

・大会レガシー継承事業、アーカイブ資産の活用、ボランティアの参画、レガシー設置物等

・パラスポーツ体験プログラム、TOKYOパラスポーツ月間事業等

・都立特別支援学校活用促進事業、パラスポーツ人材の活動活性化事業等

・東京パラアスリート強化事業、パラスポーツ団体体制強化支援事業等

・東京マラソン、東京レガシーハーフマラソン、GRAND CYCLE TOKYO、
東京2025世界陸上、東京2025デフリンピック、ビジョン2025等の推進等

・スポーツ施設の管理運営

・スポーツ施設の維持補修、整備

・(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(株) 東京スタジアム、(公財) 東京都スポーツ協会、(公社) 東京都障害者スポーツ協会、(公財) 東京2025世界陸上財団との連携・協力

1 スポーツの振興

(1) スポーツ振興施策の企画調整

ア 東京都スポーツ振興審議会

都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、スポーツ施設の管理運営、スポーツ振興に関する重要事項等について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

(ア) 委員 20名

(イ) 任期 2年

(ウ) 設置年度 昭和37年度

(エ) 根拠法令 東京都スポーツ振興審議会に関する条例、スポーツ基本法

(オ) 第29期審議会任期 令和5年12月12日～令和7年12月11日

(カ) 第29期審議事項 東京都スポーツ推進総合計画の改定について

(キ) 第29期開催実績

第1回 令和5年12月22日

○知事による諮問書の交付

○東京都スポーツ推進総合計画の改定について

・現行計画期間中の主な取組・成果等及び次期計画の方向性について

第2回 令和6年3月28日

○令和6年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について

・都民のスポーツ活動に関する調査結果について（報告）

・次期計画期間とその先を見据えた議論について

第3回 令和6年5月16日

○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について

・スポーツ・身体活動を通じた健康増進について（宮地 元彦 委員）

・スポーツを通じた地域・経済の活性化について（上代 圭子 委員）

第4回 令和6年6月20日

○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について

・パラスポーツの振興について（小淵 和也 委員）

・子供・女性のスポーツ振興について（水村 真由美 委員）

(ク) 今後の主な審議内容について（予定）

令和6年11月頃まで 個別テーマに関する検討、計画改定に係る調査審議 等

12月頃 「東京都スポーツ推進総合計画（改定）中間のまとめ」の審議

令和7年2月頃 「東京都スポーツ推進総合計画（改定）」への意見（答申）

イ 東京都スポーツ推進総合計画

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

- (ア) 策定年月 平成30年 3月
 (イ) 計画期間 平成30年度から令和6年度まで（7年間）
 (ウ) 策定の考え方

東京都スポーツ推進計画（平成25年3月策定）及び東京都障害者スポーツ振興計画（平成24年3月策定）策定後、東京2020大会及び「ラグビーワールドカップ2019TM（以下「RWC2019」という。）」の開催決定や、都民のパラスポーツへの関心の高まりなど、都のスポーツを取り巻く環境は大きく変化した。そのような環境の変化を的確に捉え、新たな施策を効果的に展開するとともに、スポーツ振興全般について、障害のある人にも配慮した視点を持って施策を普遍的に展開していくため、2つの計画を統合し、東京都スポーツ推進総合計画を策定した。

- (エ) 基本理念

「スポーツの力で東京の未来を創る」

都民のスポーツ実施率70%を達成し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現する。

- (オ) 数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施する18歳以上の都民の割合）70%を達成する。

なお、当計画では、スポーツをルールに基づいて勝敗や記録を競うものだけでなく、余暇時間や仕事時間等を問わず健康を目的に行われる身体活動、更には遊びや楽しみを目的とした身体活動（相応のエネルギー消費を伴うもの）までを幅広く捉え、これまで縁のなかった方にも気軽にスポーツに親しんでもらうことを目指す。

- (カ) 3つの政策目標

スポーツ都市東京を実現していくためには、そのイメージを具体的にしていく必要がある。当計画では、将来の東京の姿を3つの政策目標として掲げ、その達成に向けてスポーツを通じた課題解決に取り組んでいく。

- a スポーツを通じた健康長寿の達成
- b スポーツを通じた共生社会の実現
- c スポーツを通じた地域・経済の活性化

- (キ) 目標達成に向けた主な取組

- a スポーツを通じた健康長寿の達成
 - ・スポーツを身近でできる場の確保
 - ・スポーツを支える人材の育成 等
- b スポーツを通じた共生社会の実現
 - ・性別に関わらないスポーツ振興
 - ・誰もが気軽に観戦できるスポーツ環境の整備 等
- c スポーツを通じた地域・経済の活性化

- ・スポーツクラスターを核とした地域の活性化
- ・官民連携によるスポーツ気運の醸成 等

ウ TOKYOスポーツレガシービジョン

東京2020大会の成果をどのようにスポーツの振興に活かし、都市の中で根付かせていくか、その姿を示すためとりまとめたものである。

(ア) 策定年月 令和4年1月

(イ) 7つの主な取組

- a 都立スポーツ施設の戦略的活用
 - ・大会を契機にバージョンアップしたスポーツ施設を最大限活用し、多様な価値を提供していく。
- b 国際スポーツ大会の誘致・開催
 - ・様々な国際スポーツ大会が開催され、スポーツの賑わいを都市の活力へとつなげる。
- c スポーツの場を東京の至る所に拡大
 - ・大会を契機に盛り上がったスポーツへの関心を、都民の「する・みる・支える」につなげる。
- d パラスポーツの振興
 - ・障害の有無にかかわらず共にスポーツを楽しむことを通じ、共生社会の実現に貢献していく。
- e 東京のアスリートの活躍
 - ・東京のアスリートが経験を基に地域で活躍し、スポーツの裾野を拡大する循環を創り出していく。
- f ボランティア文化の定着
 - ・ボランティアの経験や人材の厚い蓄積を将来に引き継ぎ、ボランティア文化の定着を図る。
- g 未来へのメッセージ
 - ・大会のアーカイブ資産とともに込められたメッセージを未来に継承していく。

エ ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド

東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピックを通じ、スポーツの力によって東京の未来を創るため、都が目指す姿を、ビジョンとしてまとめたものである。

(ア) 策定年月 令和5年2月

(イ) 基本的な方針 5つの柱

大会を通じて、「全ての人が輝くインクルーシブな街・東京」の実現に貢献するため、5つの柱を設定し、取組の方向性を示した。

- a みんなが つながる — 「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる街・東京へ
 - ・デジタル技術などを活用したユニバーサルコミュニケーションを促進する。
- b 世界の人々が 出会う — 何度でも訪れたいくなるTOKYOへ

- ・伝統と革新が共存する街・東京を発信し、世界との絆を深める。
- c こどもたちが 夢をみる ー夢と希望にあふれた次世代の東京へ
 - ・子供たちがスポーツから多くを学び、多様な価値観を育む。
- d 未来へ つなぐ ーたくさんの国際スポーツ大会が楽しめる街へ
 - ・世界陸上・デフリンピックを未来につながる大会にする。
- e みんなで 創る ースポーツを通じてつながる街・東京へ
 - ・誰もが分けへだてなくスポーツを楽しむ。

(2) 生涯スポーツの振興とスポーツムーブメントの創出

各種スポーツ大会の開催及び国民スポーツ大会等への東京都代表選手の派遣を行う。

また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、大規模スポーツ大会やプロスポーツチームが主催する試合等のスポーツ観戦の機会を提供する。

なお、競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換として行われるものを含むとして、「スポーツ」の概念を広く捉える観点から、令和6年度から各種スポーツ大会の名称について「体育」の文言を「スポーツ」へと変更している。

ア 各種スポーツ大会・スポーツイベント等

(ア) 東京都スポーツ大会（旧：都民体育大会）※令和6年度夏季大会から名称変更

都におけるスポーツの祭典であり、広くスポーツを普及・振興し、参加者の健康増進と体力向上を図るとともに、区市町村対抗方式で行うことにより競技力向上に寄与することを目的として、開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

- ・東京都スポーツ大会（春季、夏季、冬季）
- ・合同開会式

【令和5年度実績】

①都民体育大会

〈第76回都民体育大会〉

a 春季大会

- ・実施競技 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレ射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル射撃（27競技）

- ・日 程 令和5年4月30日（日）～6月17日（土）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 東京武道館ほか
- ・参加者 11,770人



ソフトボール

〈第77回都民体育大会〉

b 夏季大会

- ・実施競技 水泳・ゴルフ（2競技）
- ・日 程 令和5年7月17日（月・祝）、10月11日（水）、12日（木）
- ・会 場 東京アクアティクスセンター 立川国際カントリー倶楽部
- ・参加者 590人

c 冬季大会

- ・実施競技 駅伝・スキー（2競技）
- ・日 程 令和6年2月23日（金・祝）、3月3日（日）
- ・会 場 都立武蔵野の森公園
長野県菅平高原裏太郎ゲレンデファミリーコース
- ・参加者 567人

②都民体育大会・障害者スポーツ大会合同開会式

- ・日 程 令和5年5月7日（日）
- ・会 場 東京体育館
- ・参加者 622人



選手宣誓

(イ) スポーツフェスティバル東京（旧：都民生涯スポーツ大会）

幅広い世代のスポーツ愛好者を対象としたスポーツ大会であり、参加者が実力に関係なく、日頃の練習の成果を発揮する中で、スポーツを通じて親睦を深めることを目的として開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

※ 参加者にとって、より親しみやすい大会とするため、令和6年度から名称を変更

【令和5年度実績】

- ・実施競技 水泳・陸上競技・バスケットボール・
テニス・サッカー・ソフトバレーボール・
ソフトテニス・バドミントン・
ソフトボール・柔道・弓道・剣道・
ラージボール卓球・なぎなた・
ボウリング・ダンススポーツ・
ゲートボール（17競技）
- ・日 程 令和5年8月19日（土）～12月2日（土）
- ・会 場 東京アクアティクスセンター ほか
- ・参加者 5,468人



なぎなた

(ウ) 都民スポレクふれあい大会

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子供から高齢者まで、家族とともに参加することにより、世代を超えたふれあいと、健康・体力づ

くり、生きがいつくりに資することを目的として開催する。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

【令和5年度実績】

- ・実施種目 ターゲットバードゴルフ・グラウンドゴルフ・バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス・スポーツウエルネス吹矢・3B体操・トリム体操・練功十八法・ウォークラリー・手のひら健康バレー・スポーツチャンバラ・ウォーキング・ネオホッケー・ティーボール・オリエンテーリング・パドルテニス・キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・カバディ・クップ・ノルディックウォーク・レクリエーション卓球・カーレット・フォークダンス・ミニフロアボール・太極柔力球・綱引・ウォーキングフットボール（30種目）
- ・日 程 令和5年5月21日（日）～12月23日（土）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 東京武道館 ほか
- ・参加者 6,248人



ユニカール

(エ) 東京都市町村総合スポーツ大会（旧：東京都市町村総合体育大会）

※ 令和6年度から名称変更

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で、陸上競技をはじめ14競技を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め、地域の発展にも寄与することを目的に開催する。

※ 東京都市町村スポーツ協会連合会との共催により実施

【令和5年度実績】

- ・実施競技 陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール（14競技）
- ・日 程 令和5年7月8日（土）～8月5日（土）
- ・会 場 青梅市総合体育館 ほか
- ・参加者 4,191人（29市町村）



開会式

(オ) 全国青年大会

青年同士の友好親善を深めるとともに、スポーツや文化活動が豊かに取り組まれる健康で文化的な生活を自らの手でつくり出し、さらには、青年がその中心となって多様な世代が手を取り合って暮らせるような、真に豊かな地域社会の創造を目指すことを目的として実施する。都は、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

【令和5年度実績】

・実施種目 バレーボール・バスケットボール・軟式野球・剣道・フットサル
(ほか芸能文化種目を含め9種目)

・日 程 令和5年11月10日(金)～13日(月)

・会 場 東京体育館 ほか

・参加者 1,101名

(カ) 東京都シニア・コミュニティ交流大会

シニア世代がいきいきと活動できる環境の実現に向け、趣味を通じて地域やコミュニティ等とつながりを持つきっかけとすることを目的に開催している。

【令和5年度実績】

・実施種目 囲碁・将棋・健康マージャン・ダンス
スポーツ・カラオケ

・日 程 令和6年2月3日(土)、4日(日)、
12日(月祝)、17日(土)

・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、
東京体育館、かめありリリオホール

・参加者 延べ1,195人

・参加資格 60歳以上



ダンススポーツ

(キ) シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、翌年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)に派遣する選手の選考会を兼ねて開催している。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

【令和5年度実績】

・競技種目 ゲートボール・テニス・ソフトテニス・
ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・
ラージボール卓球・ペタンク・サッカー(10競技)

・日 程 令和5年10月8日(日)～11月23日(木祝)

・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 ほか

・参加者 2,381人

・参加資格 59歳以上



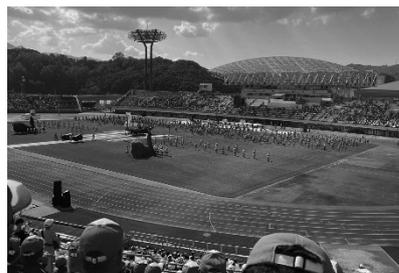
サッカー

(ク) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)東京都選手団派遣事業

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年開催している。

【令和5年度実績】

- ・競技種目 卓球・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・マラソン・弓道・剣道・水泳・グラウンドゴルフ・ラグビーフットボール・サッカー・ソフトバレーボール・太極拳・バウンドテニス・スポーツウエルネス吹矢・ダンススポーツ・囲碁・将棋・健康マーじゃん（22種目）



総合開会式

※ 第35回大会（ねんりんピックえひめ2023）開催種目数

- ・日程 令和5年10月27日（金）～10月31日（火）
- ・開催県 愛媛県
- ・派遣人数 288人

(ケ) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の東京開催【新規】

令和6年3月、高齢者を中心とするスポーツや文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）が、令和10（2028）年に東京で開催されることが決定した。東京で開催されるのは初めてであり、区市町村をはじめ関係者と連携し、大会開催に向けて準備を進める。

【大会概要】

- ・主催 厚生労働省、東京都、（一財）長寿社会開発センター
- ・開催期間：4日間（例年9月～11月に開催）
- ・参加者：47都道府県+20政令市の計67選手団（約1万人）
- ・実施内容：スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会、その他関連イベント

(コ) 東京みんなのスポーツ塾

ニュースポーツの普及に向けた指導者を育成するため、種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施する。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

【令和5年度実績】

- ・実施種目 手のひら健康バレー・ネオホッケー・トリム体操・太極柔力球・バウンドテニス・カーレット・スポーツウエルネス吹矢・クップ・グラウンドゴルフ・インディアカ・パドルテニス・スポーツチャンバラ・ユニカール・キンボールスポーツ・ターゲットバードゴルフ・



バウンドテニス

ティーボール（16種目）

- ・日 程 令和5年10月20日（金）～22日（日）、11月11日（土）、12日（日）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場
- ・参加者 1,151人

(サ) プロスポーツチーム等との連携事業

スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを醸成するため、プロスポーツチーム等と連携し、都とプロスポーツチーム等双方の強みを生かした事業を実施する。

【令和5年度実績】

- ・日 程 令和5年11月12日（日）、25日（土）
- ・会 場 味の素スタジアムAGFフィールド、
駒沢オリンピック公園総合運動場
- ・内 容 親子ラグビーラグビー体験会、
ミニラグビー・タグラグビー交流試合、
プレシーズンマッチ



親子ラグビーラグビー体験会

(シ) スポーツを通じた健康増進事業【新規】

様々な機会を通じて都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供し、継続的なスポーツ実施につなげていくとともに、都民の体力データ等を活用し、身体活動等の状況が健康に及ぼす影響が見える化することにより、都民の健康への関心を高め、健康増進に貢献する。

(ス) だれでもフィットネス推進事業

運動することに無関心や苦手意識のある高齢者や子供に対し、身体を動かすことの楽しさ等を伝える動画を作成して効果的に発信することで、高齢者や子供のフィットネス等実施につなげる。

【令和5年度実績】

- ・動画の作成 8本（シニア編4本、キッズ編4本）
- ・動画を活用したフィットネス教室の開催実施 39回（シニア20回、キッズ19回）

イ 参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業

スポーツの場を東京の至る所に広げることがを目的に、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団及び一般財団法人東京マラソン財団への補助により実施

(ア) スポーツフェスタ

スポーツの日を記念し、スポーツの普及、振興を図るため、オリンピック・パラリンピック競技やレクリエーションスポーツの体験コーナー、ゲストによるミニトークショー等、参加・体験型スポーツイベントを実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団の主催により実施

【令和5年度実績】

- ・日程、会場 令和5年10月9日（月・祝）
東京体育館
令和5年10月21日（土）
国営昭和記念公園
令和6年3月9日（土）
駒沢オリンピック公園中央広場
- ・参加者 76,009人（3日間3会場延べ）



スポーツフェスタ2023in東京体育館

(イ) TOKYOウォーク

都民の健康づくりとスポーツへの興味・関心を喚起するため、東京の名所などを巡るウォーキングイベント（参集型・アプリウォーク）を開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人日本ウォーキング協会の共催により実施

【令和5年度実績】

- ・日程 オータムウォーク 令和5年9月16日（土）、
12月2日（土）
アプリウォーク 令和5年11月1日（水）
～12月26日（火）
- ・参加者 3,515人



参集型（自然を味わう多摩湖コース）

(ウ) TOKYO ROKUTAI FES 2024

ランニング経験や年齢等にかかわらず、幅広く参加し、楽しむことのできるランニングイベントを味の素スタジアムにおいて実施する。

- ・日程 令和6年9月28日（土）、29日（日）
- ・内容 2人以上でチームを作り1.6kmの周回コースを、襷を繋いで走り続けるTOKYO ROKUTAI（6時間耐久リレーマラソン）等
- ※ 一般財団法人東京マラソン財団の主催により実施

【令和5年度実績】

- ・日程 令和5年11月18日（土）、19日（日）

ウ スポーツ観戦事業

主催者と連携を図りながら大規模スポーツ大会等やプロスポーツチーム等が主催する試合に都民を招待することにより、スポーツを直接みる機会を創出する。

【令和5年度実績】

観戦事業 96件（実施競技：サッカー、女子サッカー、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、女子ホッケー、ラグビーフットボール、新体操、体操、卓球、バドミントン）

エ TOKYOジュニアスポーツアンバサダー【新規】

多様な競技に取り組むジュニア選手の世界での活躍の後押しや、同世代におけるスポーツ機運の醸成のため、国際スポーツ大会へ出場するジュニア選手を「TOKYOジュニアスポーツアンバサダー」に任命し、競技の魅力や国際大会での経験等を発信する。

オ 都民等へのスポーツ情報の発信

(ア) スポーツTOKYOインフォメーション

東京のスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設や行政情報など、スポーツの魅力を発信する都としてのウェブサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営する。

(イ) スポーツ東京案内

スポーツの裾野拡大、スポーツ実施率の向上に向けた取組として、スポーツに関する相談や、情報をワンストップで提供するスポーツ情報の案内サイトの運営等を実施している。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への補助により実施

a 都内スポーツ情報案内サイト「SPOPI TA」

都民からの多様な問合せに応えるよう、民間を含めたスポーツ施設の紹介やイベント・教室の情報などを発信する案内サイトを運営する。

b 指導者派遣

区市町村等が実施するスポーツ教室・イベント等に対して、競技スポーツやスポーツ・レクリエーションの指導者等を派遣する。

(ウ) スポーツ気運継承事業

東京2020大会のレガシーとして、大会を契機に高まった都民のスポーツに対する気運をスポーツの実施につなげていくため、スポーツイベント等が集中する秋の約3か月間を「スポーツ月間」としてキャンペーンを実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への補助により実施

(3) 地域におけるスポーツの推進

ア TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業

都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保し、都民のスポーツ環境を維持できるように、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出していただく事業を実施している。

【協力先】

	大学・企業	貸出施設名
1	東京都立大学	南大沢キャンパス、日野キャンパス、荒川キャンパス
2	東京大学	検見川総合運動場・セミナーハウス
3	山野美容芸術短期大学	山野治一記念講堂

4	日本郵政株式会社	高井戸レクリエーションセンター
5	株式会社CAC Holdings	CACボッチャコート
6	東京健保組合大宮運動場	大宮けんぽグラウンド
7	出版健康保険組合	健康増進センターすこやかプラザ
8	東京都職員共済組合	清瀬運動場
9	公益財団法人東京都中小企業振興公社	京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島）

イ 地域スポーツクラブの設立・育成支援等

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

(ア) 地域スポーツクラブ設立支援事業

a 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための総合的な支援策や、「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の登録クラブの活用について検討する。

b 登録クラブ活用促進事業

「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の普及啓発・理解促進及び登録クラブの活用促進のため、区市町村に対し研修会等を実施する。

(イ) 地域スポーツクラブ支援事業

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会への補助により実施

a 人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

b 交流事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブ活動を支援する。

c 相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、専門家等が電話・訪問等による相談を行う。

d 指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

e 情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

f 地域スポーツクラブ都民参加事業等



地域スポーツクラブ交流会

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援する。

【令和5年度実績】

事業名等	参加者数等
人材養成・研修事業 (スポーツクラブマネジャー養成講習会等)	184人
交流事業 (地域スポーツクラブ交流会等)	453人
相談事業 (未設置地区の区市町村や活動中クラブへの訪問等相談)	29回
指導者派遣事業 (クラブ活動の充実等事業)	派遣指導者 9人 参加者 153人
情報収集・提供事業 (HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営)	—
地域スポーツクラブ都民参加事業	8,460人

g 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和4年度から全国で開始された「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」について、都においても運用している。

【令和5年度実績】登録クラブ数：42団体

(ウ) 学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取組への協力

「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を踏まえ、地域の実態に応じた地域連携等が推進されるようスポーツ部門として協力する。

ウ 地域スポーツ団体との連携

(ア) シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、公益財団法人東京都スポーツ協会、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者を対象とした事業を支援する。

【対象事業】

地区体育・スポーツ協会、地域スポーツクラブ、一般社団法人東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【令和5年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
地区体育（スポーツ）協会	52地区	17,466人
地域スポーツクラブ	29クラブ	1,544人
東京都レクリエーション協会	16団体	1,138人

エ 地域スポーツ活動の促進

(ア) 地域スポーツを支える人材の育成

a スポーツ推進委員※研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※ スポーツ推進委員（旧：体育指導委員）：スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が地域スポーツの企画・運営、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

・広域地区別研修会

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

・地域スポーツ支援研修会

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修



東京都地域スポーツ支援研修会

【令和5年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年1回（8月）	88人
広域地区別研修会	年11回（7月～11月）	1,032人
地域スポーツ支援研修会	年3回（1月～2月）	357人

b 生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

【令和5年度実績】

	講義	日程	参加者数
第1回	「スポーツ施設と指定管理者制度」 「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」	6月6日	152人
第2回	「東京都における学校部活動の地域連携・地域移行について」	12月13日	49人

(イ) スポーツ功労者等の表彰

スポーツ・レクリエーションの普及・振興に関し、顕著な功労のあった者及び団体に対して表彰等を行うことにより、スポーツの振興を図る。

【令和5年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞	29名 (うち障害者スポーツ0名)	23団体 (うち障害者スポーツ2団体)
東京都功労者表彰 (スポーツ振興功労)	15名 (うち障害者スポーツ1名)	9団体 (うち障害者スポーツ1団体)
文部科学大臣表彰	8名 (うちスポーツ推進委員功労2名)	6団体 (うち障害者スポーツ1団体)

オ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【令和5年度実績】

後援名義 216件

※ パラスポーツに係るものは、240ページ2(4)シ「後援名義の使用承認」参照

カ 東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。

認定された企業のうち、特に先進的な取組や波及効果のある取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。さらに、累計5回「東京都スポーツ推進モデル企業」となった企業を「東京都スポーツ推進殿堂入り企業」として認定し表彰する。

また、認定企業に対して、企業間の情報交換を促進する目的で、交流サイトを運営するとともに、スポーツインストラクター等の派遣事業により、企業の取組を支援している。

【令和5年度実績】

- ・ 東京都スポーツ推進企業 483社
- ・ 東京都スポーツ推進モデル企業 10社
- ・ 東京都スポーツ推進殿堂入り企業 1社
(令和元年度～)
- ・ スポーツ推進企業Enjoy Sports促進事業
(スポーツインストラクター等派遣カタログ) 46件



令和5年度モデル企業表彰式

キ 区市町村におけるスポーツ振興施策への支援

東京2020大会のレガシーであるスポーツ気運の高まりを活用し、区市町村が実施するスポーツ振興等事業に対して支援することにより、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及等を図り、誰もがスポーツを楽しめる「スポーツフィールド・東京」の実現につなげることを目的として補助事業を行っている。

事業区分	事業内容	補助率	補助限度額	
【ソフト】 スポーツ実施促進 補助事業	(1) 地域スポーツ推進事業	・区市町村策定のスポーツ振興計画等に基づき、スポーツ実施率向上に資する取組	1/3	原則300万円 最大500万円 /区市町村 ※2
		・うち、「する」、「みる」、「支える」の視点で都の政策と合致する取組	1/2	
		・うち、「世界陸上」、「デフリンピック」の気運醸成に資する取組	2/3 ※1	
	(2) パラスポーツ推進事業	【パラスポーツ普及推進事業】 ・体験会や講演会など、都民のパラスポーツへの関心の高まりを維持・向上させる取組 【スポーツ・運動機会創出事業】 ・スポーツ教室や指導者の育成など、障害者の継続的なスポーツ実施に資する取組	1/2～2/3 ※1	原則250万円 最大450万円 /区市町村 ※2
		・うち、「世界陸上」、「デフリンピック」の気運醸成に資する取組		
	【地域コロナ事業】 ・障害者のスポーツ実施に向けて、スポーツ、医療、福祉等の関係者間で課題を共有して、企画された取組	1/2～2/3 ※3	200万円 /区市町村	
【ハード】 スポーツ空間バージョン アップ補助事業	(1) スポーツ環境の拡充	・スポーツ施設の統合・再編、改修や公共施設の改修等による新たなスポーツ活動の場の創出に係る工事 ・学校施設の市民開放のための工事 ・デジタル技術を活用したスポーツ実施に向けた工事 ・スポーツ施設における暑さ対策、省エネ化を目的とした工事	1/2 ※4	5,000万円 /施設
	(2) ユニバーサルデザイン化の推進	・パラスポーツの実施のための工事 ・誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事 (スポーツ施設のユニバーサルデザイン化)		
	(3) 国際大会開催等の推進	・全国大会等の開催を見据えた競技環境向上に向けた工事 ・2025年に東京で開催される世界陸上又はデフリンピック開催のための工事	4/5 ※4	

※1 世界陸上及びデフリンピックの気運醸成に資する事業について、補助率を2/3に引き上げ
 ※2 世界陸上及びデフリンピックの気運醸成に資する事業を行う場合、予算の範囲内において、1自治体あたり各メニュー200万円を上限に補助限度額を引き上げ
 ※3 地域コロナ事業を利用する自治体は、初年度の補助率は2/3、2年目以降は1/2
 ※4 スポーツ空間バージョンアップ補助事業の補助率は、国庫補助等と併用の場合1/3

(4) 競技力向上

ア 競技スポーツの振興

(ア) 国民スポーツ大会への選手・役員派遣等（旧：国民体育大会）

※ 令和6年から名称変更

国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都スポーツ協会会長が都の代表として認めた者を選抜する。

【令和5年度の実績】

大会名	開催地	競技種目	日程
特別国民体育大会 東京都予選会	東京都 ほか	37競技	令和5年4月 ～7月



東京都選手団

	関東ブロック大会	埼玉県 ほか	32競技	令和5年6月 ～8月
	本大会	鹿児島県	37競技 特別競技1競技 公開競技5競技	令和5年9月 ～10月
第78回国民 スポーツ大会 (冬季大会)	東京都予選会	東京都 ほか	3競技	令和5年6月 ～令和6年1月
	関東ブロック大会	埼玉県	1競技	令和5年12月
	本大会	北海道	2競技	令和6年1月 ～2月
		山形県	1競技	令和6年2月

【東京都の国民体育大会・国民スポーツ大会（本大会）順位の推移（男女総合）】

	第74回 (令和元年度)	第75回 (令和2年度)	第76回 (令和3年度)	第77回 (令和4年度)	特別 (令和5年度)
開催地	茨城県	鹿児島県 ※延期	三重県 ※中止	栃木県	鹿児島県
順位	2位	—	—	1位	1位

(イ) アスリートの競技力強化（競技力向上事業）

東京2020大会に向けて構築した競技力向上施策の体系を大会のレガシーとして活用し、ジュニア層から、日本代表候補レベルの選手まで幅広く強化を推進する。

また、国民スポーツ大会において都の選手が優秀な成績を収められるよう、国民スポーツ大会出場候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

a オリンピック等日本代表候補選手強化事業（戦略的競技力強化事業）

強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

b 指導者育成・スポーツ専門人材活用事業

スポーツ医・科学スタッフや指導実績のある指導者の招へい及び活用を促す。

c 国スポ候補選手強化事業（旧：国体候補選手強化事業）

国民スポーツ大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

d 国スポ選手健康調査チェック等事業（旧：国体候補選手健康調査）

国民スポーツ大会出場候補選手の健康調査を実施する。

【令和5年度実績】

- ・オリンピック等日本代表候補選手強化事業（37競技・種目団体）

- ・指導者育成・スポーツ専門人材活用事業（49競技・種目団体）
- ・国体候補選手強化事業（41競技団体）
- ・国体候補選手健康調査（1,608名）

(ウ) スポーツ・インテグリティの理解促進事業

都内競技団体、指導者、選手等に対し、スポーツに関わる者としての責任を再確認することにより、事故防止に資するよう、スポーツ・インテグリティに関する理解の促進を図ることを目的として研修を実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

【令和5年度実績】

事業名	回数	参加人数
指導者向け研修	2回	計128名
競技団体向け研修	2回	計225名
選手向け研修	2回	計209名



競技団体向け研修

(エ) 東京育ちアスリート応援事業

国際大会に出場し活躍したアスリートや、今後活躍が期待されるアスリートなどを都が広報・応援し、地域での応援気運を醸成するとともに、アスリートが地域でのイベント等、様々な場面で活躍できる機会を創出する。



東京育ちアスリート応援動画

また、令和6年度は、パリオリンピック・パラリンピックに出場する東京育ちアスリート等の情報をわかりやすく発信するための特設サイトを開設する。

(オ) 競技団体等組織基盤強化支援事業

都内で活動する競技団体及び地区体育・スポーツ協会における運営力の向上を図るため、ガバナンスコード遵守状況に関する公表や法人格の取得に向けた専門家相談等、団体の組織基盤強化に向けた活動を支援する。さらに、地区体育・スポーツ協会を対象に専門性が高い客観的な視点での会計調査を行うことにより、会計処理の適正化の徹底を図る。

イ ジュニア選手の育成や強化等

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

(ア) トップアスリート発掘・育成事業

優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、7つの競技（ローイング・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援する。

(イ) ジュニア選手・育成強化事業

ジュニア選手に対する競技普及のための体験会や有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。



識別プログラム（体力テスト）



育成プログラム（ウエイトリフティング）

【令和5年度実績】

第14期生：令和4年度に識別プログラム（選考）に参加し、令和5年度の育成プログラムを修了した者 26名

第15期生：令和5年度に識別プログラム（選考）に参加し、令和6年度の育成プログラムに進むことを認定された者 24名

(ウ) ジュニア育成地域推進事業

都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。また、令和6年度は事業参加者に対する暑さ対策に係る取組を一層支援する。

【令和5年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室 300事業、大会 177事業、強化練習 190事業、

指導者研修等 39事業、ネットワーク構築・活用事業 37事業

ウ アスリートの競技力強化をサポートするための事業（パフォーマンスサポート事業）

国際大会等で活躍する東京育ちのアスリートの育成を図るため、競技団体が推薦する都内在住又は在学の高校生選手を対象に、都内のスポーツ関係機関と連携し、競技種目特性に応じたスポーツ医学的・科学的な面からのサポートを実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

エ トップアスリートの功績を称える表彰

(ア) 都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの功績を称える。

【令和5年度実績】

なし

(イ) 東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリートの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【令和5年度実績】

第4回ユースオリンピック冬季競技大会メダリスト 1名

オ スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

(ア) ジュニアスポーツアジア交流大会

アジアにおけるジュニア世代の競技力向上と、次世代育成に貢献することを目的に、海外各都市からバドミントン、卓球のジュニア選手やその指導者を招き、交流試合や指導者交流等を実施する。

また、パラアスリートを招へいし、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

【令和5年度実績】

- ・日 程 令和5年8月23日（水）～29日（火）
- ・参加都市 アジア12都市（東京都を含む）
及び東日本大震災被災4県
（バンコク、北京、デリー、香港、
ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、
ソウル、シンガポール、ウランバートル、
ヤンゴン、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都）
- ・競技種目 バドミントン、卓球
- ・会 場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場
卓球：東京武道館
- ・そ の 他 文化交流、指導者フォーラム、国際スポーツキャンプ
- ・結 果 バドミントン：優勝 福島 準優勝 ジャカルタ 3位 バンコク
卓球：優勝 シンガポール 準優勝 北京 3位 クアラルンプール



開会式

(イ) 東京国際ユース（U-14）サッカー大会

ジュニアユース世代の競技力向上と、国際交流促進を目的に、東京をはじめとする国内のサッカーチームと姉妹友好都市等の海外チームとの交流試合を実施する。

【令和5年度実績】

- ・日 程 令和5年5月1日（月）～6日（土）
- ・参加都市 カイロ、ジャカルタ、ニューサウスウェールズ、サンパウロ、
岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都

- ・会 場 J ヴィレッジ (福島県)
- ・そ の 他 選手交流会、地域交流
- ・結 果 優勝 サンパウロ (パルメイラス)
- 準優勝 宮城県トレセン選抜
- 3位 FC東京



試合の様子

(ウ) 柔道指導者派遣

日本が世界に優れているスポーツ (柔道) の指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。

【令和5年度実績】

- ・派遣都市 マニラ市

カ 女子ソフトボール国際交流事業【新規】

ソフトボール競技の振興・普及を図り、ソフトボール競技を通じたジュニアアスリートの競技力向上及び国際交流の企画を創出するとともに、広く子供等へのスポーツ振興を図るため、女子ソフトボール国際交流事業を実施する。

(5) スポーツを通じた被災地交流事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開してきた。これまで築いてきた都と被災地との絆をレガシーとして、より一層の交流を深めるため、以下の事業を実施する。

ア スポーツを通じた被災地交流事業

東日本大震災以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして、東北を会場に、岩手県、宮城県、福島県及び東京都が協力してスポーツを通じた被災地交流事業を実施し、交流を一層深める。

【令和5年度実績】

○宮城県

- ・日 程 令和5年7月29日 (土)、30日 (日)
- ・場 所 宮城県東松島市「学校法人タイケン学園日本ウェルネス宮城高等学校 (体育館)」等
- ・参加者数 97名
- ・実施内容 サッカー交流試合、震災学習等

○福島県

- ・日 程 令和5年8月5日 (土)、6日 (日)
- ・場 所 福島県福島市「あづま球場」等
- ・参加者数 105名
- ・実施内容 ソフトボール交流試合、震災学習等

○岩手県

- ・日 程 令和5年9月30日（土）、10月1日（日）
- ・場 所 岩手県釜石市「釜石鶴住居復興スタジアム」等
- ・参加者数 79名
- ・実施内容 ラグビー交流試合、震災学習等



サッカー交流試合（宮城県）



ソフトボール交流試合（福島県）



ラグビー交流試合（岩手県）

イ 東京マラソン10.7km被災者招待事業

被災県の高校生を東京マラソン10.7kmレースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

※ 公益財団法人東京都スポーツ協会との共催により実施

【令和5年度実績】

- ・日 程 令和6年3月2日（土）、3日（日）
- ・参加者 58人

ウ 東京国際ユース（U-14）サッカー大会における被災地交流事業

東京国際ユースサッカー大会のJヴィレッジ開催に合わせて、被災地交流事業を実施し、大会への誘客及び被災地の交流の促進等を図る。

【令和5年度実績】

- ・日 程 令和5年5月1日（月）～6日（土）
- ・場 所 福島県（Jヴィレッジ）
- ・実施内容 Jヴィレッジを巡りながら被災地について学ぶスタンプラリー（Jヴィレッジラリー）を実施



Jヴィレッジラリー

(6) 大会後のレガシーの継承

ア 大会レガシー継承事業

東京2020オリンピック競技大会の開会日にちなみ、日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の協力のもとイベントを開催し、パリ2024大会の気運を醸成するとともに、大会レガシーの着実な継承・発展を図る。

日程：令和6年7月20日（土）

場所：SusHi Tech Square、東京国際フォーラム地上広場

参加者：一般参加者（公募） 約100名

内容：①オリンピック・パラリンピアンによるアスリートトークショー（東京2020大会のレガシー、パリ2024大会の見どころ）

②パリ2024大会に届ける応援メッセージ作成

③ブレイキン ジュニア強化選手によるデモンストレーションとダンス体験

イ 東京2020大会アーカイブ資産等の活用

メダル、聖火リレーのトーチ等の記念品や記録等のアーカイブ資産について、アーカイブ資産協定、アーカイブ資産等活用方針等によって適切に保存・管理、利活用し、大会の意義や感動と記憶を確かなレガシーとして、将来に引き継いでいく。

(ア) アーカイブ資産

アーカイブ資産は、大会の準備・運営等に伴って作成・利用された資産のうち、歴史的な価値を有し、大会の記憶・記録を伝えていくものである。

大会後には、その権利者であるIOC及びIPCの承認の下、長期的に保存・管理し、後世に受け継いでいくべき重要なレガシーとなる資産であり、アーカイブ組織であるJOCに承継された。

都は、アーカイブ資産を適切に管理することを目的に設置されたアーカイブ管理委員会の委員としての役割を果たすとともに、JOCから一部資産の寄託を受け、開催都市として、アーカイブ資産を適切に保存・管理・利活用していく。

アーカイブ資産は、8つのカテゴリーに分類され、主な資産は下記表のとおりである。

<アーカイブ資産のカテゴリーと資産例>

カテゴリー	資産例
聖火リレー	聖火リレートーチ、ランタン等
開閉会式・表彰式	メダル、表彰台、衣装、大道具、小道具等
ユニフォーム	ボランティアユニフォーム、技術役員ユニフォーム等
競技用備品	公式球、ゴールテープ、胴着一式等
ライセンス商品	衣類、ピンバッジセット、ぬいぐるみ等
イベント関連制作物	フラッグツアー関連制作物、マスコット等
装飾物、標識類	のぼり、フラッグ、ピクトグラム等
記録・報告書等	大会報告書、チラシ、ポスター、マニュアル、各種計画、映像等

(イ) これまでの取組

令和3年8月8日 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会アーカイブ資産協定締結

令和3年9月～ 都、組織委員会、JOC、JPCによるアーカイブ管理委員会を開催

令和3年11月～ アーカイブ資産等の活用に係るアドバイザー会議開催（全3回）

- 令和4年5月31日 東京2020大会アーカイブ資産等活用方針策定
- 令和4年7月19日 JOCと資産管理活用契約を締結し、アーカイブ資産の管理を開始
- 令和4年10月25日 都が管理することとなった一般公開可能な文書について、都立中央図書館で閲覧を開始
- 令和5年3月28日 都が管理する資産をWeb上で閲覧できる「東京2020大会デジタルアーカイブ」を開設
- 令和5年8月30日 SusHi Tech Squareにて「TOKYO FORWARD TOKYO2020レガシー展」を開始

(ウ) 現物資産

SusHi Tech Square（旧東京スポーツスクエア）等を活用したアーカイブ展示や都庁舎等都有施設、各種イベント等において、施設の来場者やイベントの特性に合わせた資産の展示を行う。

令和5年度「TOKYO FORWARD TOKYO2020レガシー展」においては、アスリートを招きトークショーや体験型のイベントを4回実施した。



展示の様子



イベントの様子

また、関係自治体等においても資産の展示ができるよう資産の貸出しを行う。

さらに、より多くの方にアーカイブ資産等に触れていただくため、都が管理する全アーカイブ現物資産等約1,000件をデジタルアーカイブにて一般公開している。

(エ) 文書資産

文書資産とは、アーカイブ資産のうち開催都市契約やアーカイブ協定等に基づき、国内関係者に承継された、大会の準備・運営に関する文書である。

このうち、広く国内で利活用することが可能な大会の歴史的・社会的意義を伝える文書については、都が承継し、都立中央図書館及びデジタルアーカイブにて一般公開している。

ウ ボランティアレガシー

東京2020大会を契機に高まったボランティア気運を一過性のものとせず、大会のレガシーとして大会後も着実に維持・継続を図るため、局内を始めとする各種イベントのほか、競技団体と連携・調整し、各団体が実施する大会・イベントでのボランティア活動機会を提供する。

ボランティアの募集は、東京2020大会時に登録された大会関連ボランティア（シティキャスト・フィールドキャスト）約25,000人に案内のメールを送付するとともに、東京ボラ

ンティアレガシーネットワークに募集記事を掲載して行っている。

また、日本財団ボランティアセンターとも連携し、フィールドキャストへのメールマガジンを通じて周知するなど多様なチャネルを活用している。

さらに、ボランティア活動後にアンケートを取り、今後の活用の参考としている。



全日本ローイング選手権大会



ビーチバレーボールツアー

エ レガシー設置物

東京2020大会の感動と記憶を後世に永く伝えていくため、大会の開催を記念するものをレガシーとして設置・管理している。

(ア) 銘板

東京2020大会で使用した都立の競技会場等に、大会エンブレム等を活用した銘板を設置・管理している。

※ 都立施設では、東京体育館等19の競技会場、選手村（晴海ふ頭公園）、IBC/MPC（東京ビッグサイト）、練習会場（東京武道館）に設置している。

※ 区市町村では、自転車ロード、パラリンピックのマラソンコース上や、競技会場以外の大会関連場所（聖火リレー、練習会場、事前キャンプ地等）に設置している。



銘板（武蔵野の森総合スポーツプラザ）

(イ) 大規模展示物

オリンピック・パラリンピックシンボルは、大会期間中に7か所に設置した。大会後、象徴的な場所である臨海部と高尾山周辺の3か所に再設置している。

また、都が大会期間中に設置した13のマスコット像については、その全てを再設置し

ている。

<設置場所一覧>

	設置場所		管理者
シンボル	1	①東京都庁（第一本庁舎：オリンピック） （第二本庁舎：パラリンピック） ↓※公園整備後移設 ②有明オリンピック・パラリンピックパーク	都
	2	東京国際クルーズターミナル	都
	3	TAKAO599ミュージアム	八王子市
マスコット像	1	東京都庁舎（第一本庁舎）	都
	2	SusHi Tech Square （旧東京スポーツスクエア）	都
	3	東京アクアティクスセンター	都
	4	有明アリーナ	都
	5	武蔵野の森総合スポーツプラザ	都
	6	東京体育館	都
	7	日本オリンピックミュージアム	JOC
	8	八王子市富士森公園	八王子市
	9	調布市総合体育館	調布市
	10	青梅市総合体育館	青梅市
	11	秋川体育館	あきる野市
	12	奥多摩文化会館	奥多摩町
	13	大島町図書館	大島町



オリンピックシンボル



パラリンピックシンボル



大会マスコット像

(ウ) 有明聖火台（競技期間用聖火台）

東京2020大会期間中、東京臨海部夢の大橋有明側に設置した競技期間用聖火台を、令和4年10月に、シンボルプロムナード公園（石と光の広場横）に再設置した。

(エ) 休戦ムラール・パラリンピックムラール

東京2020大会期間中、多摩産材を活用し選手村に



有明聖火台（競技期間用聖火台）

設置したオリンピック休戦ムラール及びパラリンピックムラールを、平和や共生のメッセージと選手の活躍、多摩産材の魅力を発信できる大会のレガシーとして、都有施設等に設置している。

<設置場所一覧>

	設置場所		管理者
休戦 ムラール	1	有明GYM-EX（正式名称:有明展示場） （旧有明体操競技場）	都
	2	SusHi Tech Square（旧東京スポーツスクエア）	都
	3	檜原都民の森（木材工芸センター）	都
	4	中央区立晴海図書館	中央区
	5	日本オリンピックミュージアム	JOC
パラリン ピック ムラール	1	東京都パラスポーツトレーニングセンター （東京スタジアム内）	都
	2	東京都人権プラザ	都
	3	日本オリンピックミュージアム	JOC

※ オリンピック休戦ムラールとは、選手等が平和への祈りを込めてサインすることができるモニュメント。パラリンピックムラールとは、選手等が障害者の権利推進と持続可能な共生社会実現への願いを込めてサインすることができるモニュメント。都知事やIOC・IPC会長、組織委員会会長等で署名式を行い、世界にメッセージを発信した。



休戦ムラール



パラリンピックムラール

(オ) 自転車ルートマーカー

東京2020オリンピックで自転車ロードレースのコースとなった道路等にルートマーカーを設置し、大会の記憶を次世代に継承するとともに、大会のレガシーに触れる機会を創出している。



ルートマーカー

2 パラスポーツの振興

「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月）及び『「未来の東京」戦略』（令和3年3月）に基づき、「理解促進・普及啓発」「場の開拓／人材の育成」「競技力向上」の視点から、パラスポーツ振興に向けた施策の展開を図っている。

(1) 理解促進・普及啓発

ア パラスポーツ専門ポータルサイトTOKYOパラスポーツ・ナビ

障害のある人やパラスポーツを支える人を対象に、都内のパラスポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載したパラスポーツ専門ポータルサイト「TOKYOパラスポーツ・ナビ」を運営する。

【令和5年度実績】

- ・ポータルサイトの全面リニューアル（令和6年2月）
- ・掲載情報件数
イベント・教室等 208件、施設 651件、地域スポーツクラブ等 92件
- ・ページビュー数 191,685件

イ チャレスポ！TOKYO

障害のある人にもない人にもパラスポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害のある人にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

【令和5年度実績】

- ・メインイベント
日時：令和6年1月20日（土） 会場：東京体育館
実施内容：パラスポーツ体験コーナー、アスリートと来場者の対戦企画、パラスポーツの競技用具等の展示、東京都障害者スポーツ協会専門スタッフによるパラスポーツに関する個別相談 等
- ・地域イベントへのブース出展（2回）



車椅子ハンドボール体験の様子



アスリートと来場者の対戦企画の様子

ウ スポーツの効用等に関するコンテンツ発信事業

スポーツや運動への関心が低い障害のある人に向けて、当事者の体験や専門的な見地等から効用等を示す動画を制作（令和4年度）し、インターネット等を通じて発信するとともに

に、身近な人からスポーツや運動を勧めるツールとして活用してもらうことで、障害のある方のスポーツ実施につなげる。

【令和5年度実績】

- ・動画広告（YouTube）、リスティング広告（Google検索、Yahoo!検索）の実施
- ・雑誌広告への記事掲出：2誌
- ・福祉施設へのパンフレット送付、特別支援学校へのポスター送付

エ パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

パラスポーツのファン・サポーターを増やし、パラスポーツの認知度を飛躍的に向上させるとともに、パラスポーツが継続して社会に根付くようにするため、多様なメディアを活用し、パラスポーツへの関心を高めるための総合的な普及啓発事業を実施する。

具体的には、パラスポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」を展開し、大会情報の発信や、登録メンバーを始め幅広い層が参加できるパラスポーツに関連したイベント、企業・団体によるパラスポーツ支援の後押しなどを行っている。

登録者数 約145万人

【令和5年度実績】

- ・様々な媒体を活用した情報発信（LINE公式アカウント等SNSの活用、パラスポーツの魅力伝える動画配信 等）
- ・パラアスリートによるトークショーや障害の有無を問わず参加できるボッチャ大会などパラスポーツの魅力を体感できるイベント「BEYOND STADIUM 2023」の実施
- ・TEAM BEYONDパラスポーツ漫画パネル展の実施
- ・企業・団体によるパラスポーツ振興の取組事例の紹介
- ・企業・団体向けカンファレンス、交流会の実施（2回）
- ・観戦会の実施（5回）



BEYOND STADIUM 2023の様子



企業・団体向けカンファレンスの様子

オ 都内におけるパラスポーツ国際大会の開催促進

より多くの観戦機会を提供し、パラスポーツの一層の振興を図るため、都内で開催されるパラスポーツの国際大会の開催を促進する。

【令和5年度実績】

4大会

カ 障害者のスポーツに関する意識調査

「『未来の東京』戦略（令和3年3月）」における政策目標（障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率を2030年までに50%）の達成状況を把握するとともに、障害のある人のスポーツ活動に関する意識や実態を把握し、今後のパラスポーツ振興に資する施策展開の基礎資料として活用する。

【令和5年度実績】

無記名式のインターネット調査

調査期間 令和5年9月4日（月）～9月21日（木）

（調査結果の主なポイント）

- ・週に1日以上スポーツや運動を実施した人（障害のある都民）は46.3%
（前回（令和4年度）調査：35.2%）
- ・スポーツ・運動を実施した理由と実施した場所の回答結果から、「健康・体力づくり」、「運動不足解消」のために運動を行う人、「道路や遊歩道」「広場や公園」など屋外で運動を行う人が増加

キ パラスポーツスタートガイド

パラリンピック競技をはじめ様々な競技スポーツの魅力や、競技スポーツを始める上で役立つ情報を提供するため、専用ウェブサイトを経営しパラスポーツに関する情報等を発信している。

【令和5年度実績】

ページビュー数：334,151件

ク TOKYOパラスポーツチャンネル

競技観戦できる機会を広く提供し、パラスポーツへの興味・関心を高めるため、都内やその近郊で実施されるパラスポーツ大会をケーブルテレビ等で中継・配信する。

【令和5年度実績】

5大会

ケ パラスポーツ体験プログラム

パラスポーツ全般の競技体験やアスリートによるデモンストレーション、競技紹介パネル等の展示など、パラスポーツの魅力を体験できるプログラムを区市町村や大学等と連携して実施し、都民へパラスポーツの理解促進を図る。

【令和5年度実績】

13会場



トライアスロン（レーザー）体験の様子



VR体験（車いすバスケットボール）の様子

コ 「TOKYOパラスポーツ月間」事業

東京2020パラリンピックを開催した8月・9月を「TOKYOパラスポーツ月間」と位置付け、多様な主体と連携し、パラスポーツ体験や観戦など様々な取組を集中的に展開することで、東京大会の感動と記憶を共有するとともに、パラスポーツムーブメントの更なる発展につなげる。

【令和5年度実績】

- ・東京2020パラリンピックの開催を記念したイベントの実施
- ・パラスポーツ観戦型イベントの実施
- ・商業施設等におけるパラスポーツ体験や用具展示の実施
- ・オフィスロビー等におけるパラスポーツ展示の実施



東京2020パラリンピックの開催を記念したイベント



パラスポーツ体験の様子

サ 区市町村スポーツ実施促進事業（パラスポーツ推進事業）

パラスポーツ推進事業においては、パラスポーツへの関心向上や障害のある人のスポーツ実施促進につなげるために区市町村が行う事業を支援することにより、障害のある人が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

（対象事業については214ページ1(3)キ「区市町村におけるスポーツ振興施策への支援」参照）

(2) 場の開拓（開拓整備事業）

ア パラスポーツ地域サポート事業

パラスポーツ事業のノウハウを持つアドバイザーが、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問するなど、事業の企画・実施を支援するほか、事業実施に必要な指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図る。

また、都内自治体を6ブロックに分け、地域におけるスポーツと福祉・医療等他分野との連携事例の紹介や、区市町村間で取組状況や課題について意見交換を行う地域ブロック関係者連絡会議を実施している。

【令和5年度実績】

- ・環境整備支援事業 107件
- ・指導員等派遣事業 51名
- ・用具貸与事業 83件
- ・地域ブロック関係者連絡会議 第1回：41自治体、第2回：40自治体が参加

イ パラスポーツコンシェルジュ事業

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会において、パラスポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための相談窓口を設けるとともに、障害のある人に対してスポーツに関する情報提供や助言を行い、パラスポーツの一層の推進を図る。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングにつなげることを目的として交流会を開催する。

さらに、令和6年度からは、企業に対するアウトリーチ活動（講演・個別訪問）や定期セミナー（オンライン・参集）を実施し、窓口への相談、交流会への参加へとつなげていく。

【令和5年度実績】

- ・問合せ及び相談件数 223件
- ・交流会 参加者：76名
（企業：17社 36名 競技団体：21団体 40名）

ウ 都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設を、パラスポーツの拠点の一つと位置付け学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間や土日・祝日に開放し、活用を促進する。

また、事業実施校にて、参加者ニーズに合わせた様々な体験教室を実施する。障害の有無に関わらず誰もが参加できるパラスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室、パラアスリート等と交流できる「パラスポーツトークショー&競技体験会」、予約せずに参加でき、かつ、障害特性に応じて自分に合った種目を選択できる「パラスポーツ・レクリエーションひろば」（文化芸術との連携を含む）のほか、令和6年度は、障害種別に特有の悩みやニーズを踏まえたプログラムを充実する。

なお、平成28年度から令和2年度までは、「都立学校活用促進モデル事業」として実施。

【都立特別支援学校活用促進事業実施校（令和6年度）】

城東特別支援学校(江東)	墨東特別支援学校 (江東)	臨海青海特別支援学校 (江東)
品川特別支援学校(品川)	矢口特別支援学校(大田 区)	光明学園(世田谷)
永福学園(杉並)	大塚ろう学校(豊島)	王子特別支援学校(北)
北特別支援学校(北)	高島特別支援学校(板橋)	大泉特別支援学校(練馬)
足立特別支援学校(足立)	花畑学園(足立)	水元小合学園(葛飾)
水元特別支援学校(葛飾)	鹿本学園(江戸川)	白鷺特別支援学校 (江戸川)
八王子西特別支援学校 (八王子)	八王子東特別支援学校 (八王子)	八王子盲学校(八王子)
南大沢学園(八王子)	青峰学園(青梅)	府中けやきの森学園 (府中)
武蔵台学園(府中)	調布特別支援学校(調布)	小金井特別支援学校 (小金井)
小平特別支援学校(小平)	東久留米特別支援学校 (東久留米)	多摩桜の丘学園(多摩)
羽村特別支援学校(羽村)	あきる野学園(あきる野)	

※令和6年4月1日時点。工事で年間非開放の「村山特別支援学校」を除く。

【令和5年度実績】

体験教室開催回数：125回 ※ボランティア講習会等を含む。



聴覚障害者卓球
(パラスポーツトークショー&競技体験会)



手のひら健康バレー
(パラスポーツ・レクリエーションひろば)

エ 障害者のスポーツ施設利用促進事業

身近な地域のスポーツ施設における障害のある人の利用に際して、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」（令和4年度改訂）について、区市町村及び民間のスポーツ施設での活用を図る。



また、区市町村スポーツ施設に対して、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、施設のニーズや状況に合わせて、障害のある人のスポーツ施設の利用促進に向けた支援を実施する。

【令和5年度実績】

- ・区市町村スポーツ施設にアドバイザーを派遣し支援を実施：10施設35件
- ・スポーツ施設職員等を対象とした研修会を実施：2回

オ TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業

既存のウォーキングアプリに障害者が使いやすい機能を付加し、身近な場所での活用を促すことで、障害者の日常的なウォーキングを促進する。

また、都内各地域でバリアフリーが整った当該コースでのウォーキングを促す企画を実施する。

【令和5年度実績】

- ・バリアフリーに配慮したウォーキングコース5コースを設定
- ・「みんなで歩こう」ウォーキングイベントの実施

コース	実施日	参加人数
江戸東京の魅力に触れる両国コース	令和5年11月11日（土）	38名
緑と芸術を楽しむ立川コース	令和5年11月18日（土）	45名

カ パラスポーツリモート参加事業

遠隔操作によりコミュニケーションが可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等がパラスポーツの体験教室やボランティア参加など「する・みる・支える」の様々なスポーツ活動に参加できる機会を提供する。

【令和5年度実績】

- ・都主催スポーツイベント等での実施：6回 全10施設
- ・分身ロボットを通じた施設同士の交流会の実施：6施設

キ デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業

障害の程度や環境等の様々な要因により外出が困難であるものの、体を動かす意欲のある障害のある人に、自身で操作できるよう個々の状態に合わせて加工した機器を福祉施設等に提供するとともに、障害のある人とない人が交流できる機会を創出する。

【令和5年度実績】

- ・福祉施設等へのeパラスポーツ機器の提供：10施設
- ・eパラスポーツを通じた交流会の実施：2回



交流会に参加する福祉施設の様子



プレー画面と使用機器の一例
(ボタンスイッチ)

ク バーチャルスポーツを用いた障害者のスポーツ実施促進事業【新規】

自宅や通い慣れた施設等で気軽に体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用した運動メニュー集や解説動画を作成し、障害者のスポーツ実施を促進する。

ケ 障害児・者の運動習慣定着支援事業

障害者の日中の居場所である福祉施設や放課後等デイサービスなどに指導者を派遣し、利用者の障害種別や程度等に応じた運動プログラムを定期的の実施することで、身体を動かすことの習慣化を図る。また、地域の中で日常的に運動を楽しむ機会を提供するため、地域のスポーツ施設等で運動プログラムを実施する。

実施に当たっては、地域のスポーツ関係者やスポーツ施設職員等とも連携を行うことで地域における障害のある人のスポーツ環境の充実を図る。

【令和5年度実績】

- ・運動プログラムの実施：113回（12施設）

コ スポーツ空間バージョンアップ補助事業

誰もが身近な場所で安全に多様なスポーツを楽しめる空間を整備し、都民の日常にスポーツが溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」と、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、区市町村が地域のニーズ等に応じて行うスポーツ空間のバージョンアップに係る取組を支援する。

（対象事業については214ページ1(3)キ「区市町村におけるスポーツ振興施策への支援」参照）

サ 区市町村スポーツ実施促進事業（パラスポーツ推進事業）

パラスポーツ推進事業においては、パラスポーツの普及や障害のある人のスポーツ実施促進につなげるために区市町村が行う事業を支援することにより、パラスポーツへの関心度向上や障害のある人が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

（対象事業については214ページ1(3)キ「区市町村におけるスポーツ振興施策への支援」参照）

(3) 支える人材の育成（人材育成事業）

ア パラスポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、地域のパラスポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【令和5年度実績】

対象者別	実施日	参加人数
区市町村職員等	令和5年6月15日（木）	53名
教職員等	令和5年8月1日（火）	45名
スポーツ推進委員等	令和5年12月16日（土）	31名
医療福祉関係者等	令和6年1月20日（土）	6名

イ 初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会

パラスポーツの現場で実際に指導・支援に当たる人材を養成し、地域におけるパラスポーツの取組を促進する。

※ 公益財団法人日本パラスポーツ協会による公認資格

【令和5年度実績】

	実施日数	参加人数
初級パラスポーツ指導員養成講習会	5日間	49名
中級パラスポーツ指導員養成講習会	9日間	18名

ウ パラスポーツ人材の活動活性化事業

障害者スポーツボランティアポータルサイト「TOKYO障スポ&サポート」を通じてボランティア人材にイベント等の情報を提供し、活動機会の拡充を図るとともに、ボランティアコーディネーターにより、ボランティア人材と活動場所とのマッチングを行う。

また、ボランティア活動に必要な知識やスキルなどが学べるe-learning講座等により、活動を促進する。

さらに、活動経験が少なく不安を抱えているパラスポーツ指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や地域のパラスポーツ事業に参加して、実際の指導経験を積んでもらう「地域事業参加型指導員育成事業」、パラスポーツを支える人材に活動に関する最新の情報提供を行う「パラスポーツフォーラム」を開催し、パラスポーツ人材の資質向上を図る。

【令和5年度実績】

イベント・研修	実施日（募集回数）	参加人数
リ・スタート研修会	2回	43名
地域事業参加型指導員育成事業	10回	36名
パラスポーツフォーラム	令和6年2月3日（土）	139名



パラスポーツフォーラムの様子



地域事業参加型指導員育成事業の様子

エ パラスポーツ研修キャラバン事業

パラスポーツ振興の担い手となる団体が主催する研修会等に講師を派遣し、主体的にその構成員に向けてパラスポーツの知識・情報を付与する仕組みを構築することで、パラスポーツの理解促進及びパラスポーツを支える多様な担い手を育成する。

【令和5年度実績】

派遣先	実施日	参加人数
東京都体育協会	令和5年8月22日（火）	28名
東京都手をつなぐ育成会	令和5年10月25日（水）	80名
東京都作業療法士会	令和5年11月5日（日）	26名
社会福祉法人（市部）	令和5年11月30日（木）	14名
東京都スポーツ推進委員協議会	令和5年12月2日（土）	51名
東京都理学療法士協会	令和6年2月24日（土）	12名

(4) 競技力向上

ア パラスポーツ次世代ホープ発掘事業

都内からパラスポーツの次代を担う選手を輩出することを目的に、競技体験等を通じて競技スポーツとのマッチングを行う発掘プログラムを開催するとともに、競技活動への継続・定着を促すため、発掘プログラムに参加した方を対象として、実技・座学を組み合わせたスポーツ理論講習会や自身の体力到達度を確認するための体力測定会をフォロープログラムとして実施する。

また、令和6年度からは、発掘プログラムに先立って、下肢に障害のある方を対象に、スポーツ用義足・車いすの事前体験会を開催する。当体験会では、あらかじめ義肢装具士など

専門家のサポートのもと、参加者の状況に合わせたスポーツ用義足・車いすを準備し、基本的な動作に慣れてもらう。その後、フィッティング等の調整を行ったスポーツ用義足・車いすを利用して、発掘プログラムへ参加してもらう。

【令和5年度実績】

- ・発掘プログラム

	実施日	会場	参加人数
第1回	令和5年9月18日（月・祝）	中野区立総合体育館	66名
第2回	令和5年11月23日（木・祝）	武蔵野の森総合スポーツプラザ	52名

- ・フォロープログラム（全9回）

実施内容：スポーツ理論講習会 等

実技と座学によるスポーツ理論講習を実施



発掘プログラムの様子（ブラインドサッカー、デフ空手の競技体験）

イ パラスポーツ競技活動支援事業

中央競技団体がJPCに加盟している競技の都内統括団体が行う、選手の強化育成や指導者の養成等を目的とした各団体の自主的な取組を支援することで競技力向上を促す。

【令和5年度実績】

14団体

ウ 東京都障害者スポーツ強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、対象競技の強化練習会等を開催し、選手の競技力を強化する。

【令和5年度実績】

強化練習会等 10競技 113回

エ 東京パラアスリート強化事業

東京ゆかりのスター選手が継続的に輩出され、国際大会で活躍するよう東京ゆかりのパラアスリートやジュニアパラアスリートの強化を行う。

また、パラアスリートを支えるガイドランナーやコーチなどの「パラスポーツスタッフ」の活動環境の整備等を行い、パラアスリートの一層の競技力向上を図る。

【令和5年度実績】

- ・「東京ゆかりパラアスリート」認定者数 97名

- ・「東京ゆかりジュニアパラアスリート」認定者数 5名
- ・「東京パラスポーツスタッフ」公認者数 58名

オ パラスポーツ団体体制強化支援事業

都内で活動するパラスポーツ競技団体の組織基盤強化および運営能力向上を図り、スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」に適合する団体となるよう複合的な支援を行う。

【令和5年度実績】

- ・集合型研修会 5回
- ・事務サポート 11回
- ・専門家相談 1回
- ・外部連携（プロボノ）プロジェクト実施2団体
- ・法人格取得支援 1団体

カ パラスポーツ人材地域活動促進事業

都が支援してきたパラスポーツ選手、スタッフ及び競技団体等が講習会等を通じて、これまで培ってきた技術や経験などを地域に還元できるよう、講習会を企画する団体等とアスリート等のマッチングを行う。これにより、パラスポーツの普及や競技スポーツを実施する人の裾野を拡大させる。



パラスポーツ人材地域活動促進事業 ホームページ

【令和5年度実績】

マッチング 48件

キ パラスポーツオープン競技大会の開催

都民のパラスポーツに対する理解を深め、障害のある人の社会参加を推進するとともに、競技団体の活動活性化や競技スポーツ実施者の裾野拡大のため、東京都障害者スポーツ大会において、障害のない人も参加できる競技をオープン競技として実施する。

【令和5年度実績】

2競技（シッティングバレーボール、バドミントン）

ク 東京都障害者スポーツ大会

パラスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施する競技大会であり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

本大会の開会式は障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

【令和5年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球（サウンドテーブルテニス含む。）、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ、スポーツの集い（8競技）
	団体競技	バスケットボール、車いすバスケットボール、ソフトボール、グランドソフトボール、バレーボール、サッカー（6競技） ※フットソフトボールは雨天により中止
会 場	駒沢オリンピック公園総合運動場ほか	
出場者数	3,930人	

ケ 全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、パラスポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技（チーム）
		1位	2位	3位	
第19回 （令和元年度）	茨城県	台風のため全競技中止			
第20回 （令和2年度）	鹿児島県	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期 （鹿児島県での開催は2023年）			
第21回 （令和3年度）	三重県	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
第22回 （令和4年度）	栃木県	88	53	35	優勝 5
特別 （令和5年度）	鹿児島県	75	44	33	優勝 2
第23回 （令和6年度）	佐賀県	令和6年10月26日（土）から10月28日（月）まで			

コ デフスポーツ競技団体都内活動促進事業

東京2025デフリンピックに向け、デフスポーツの競技力を向上させるとともに、都民のデフスポーツへの関心を高めることを目的として、JPCに加盟するデフスポーツ中央競技団体が都内で実施する強化合宿や普及啓発活動等に対し、財政的支援を実施する。

【令和5年度実績】

12団体40事業

サ デフリンピックチャレンジ事業【新規】

東京2025デフリンピックに向けて、中央競技団体が存在しない等の理由により、出場選手を発掘・育成していく必要のある競技について、選手発掘のためのトライアウトを実施す

る。また、関連する競技団体が都内で行う競技力向上事業や、デフリンピック出場を目指す都にゆかりのある選手の競技活動に係る経費に対して財政的な支援を行う。

【トライアウト実施競技】

ハンドボール、射撃、テコンドー、レスリングの4競技

シ 後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、選手の競技力向上など、都のパラスポーツの推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【令和5年度実績】

34件